

私たちの「まちの家計簿」公開

平成22年度各会計決算から見るまちの財政事情

一般会計の決算



昨年度の予算はどのように使われたんだろう。

支出

121億7,692万6,136円

議会費 1億601万6,398円	議会運営に必要な経費
総務費 18億3,266万1,634円	広報、庁舎管理など
民生費 35億6,211万2,789円	介護保険、こども医療費、老人福祉、障がい者福祉など
衛生費 9億3,910万9,306円	予防接種、健康づくり、ごみ処理など
労働費 320万7,377円	内職相談、勤労者住宅資金貸付など
農林水産業費 7,306万6,747円	農業支援、農地整備、産業祭補助など
商工費 4,236万3,346円	観光推進、商工会支援、消費生活相談など
土木費 17億4,765万4,503円	道路や公園、区画整理事業など
消防費 5億745万7,875円	消防活動、地震などの災害を防ぐための活動費など
教育費 15億5,177万5,809円	学校教育・社会教育に関わる経費など
公債費 9億9,460万3,892円	学校・公園等の施設の整備の資金として借入したお金の元金・利息分を返済するもの
諸支出金 8億1,689万6,460円	将来の負担に備え基金へ積み立てする経費

収入

127億9,137万1,165円

町税 74億1,141万8,058円	町民税・固定資産税・軽自動車税など
地方譲与税 9,572万67円	国が徴収した税金の一部が市町村へ配分されたもの
地方消費税交付金 4億4,844万2,000円	消費税の一部である地方消費税(市町村分)が県より、市町村へ交付されたもの
地方特例交付金 8,877万3,000円	国が減税措置によって、町の税金が不足したことにより国から交付されたもの
地方交付税 4,713万6,000円	市町村間における行政サービスの格差をなくすため一定の基準により国から交付されたもの
分担金及び負担金 1億4,967万4,430円	町が行う特定の事業により利益を受けるものが負担するもので、その財源はその事業に充てられる
国・県支出金 16億8,685万2,983円	道路などに伴う補助金など
繰越金 6億7,969万7,602円	前年度の剰余金を繰り越したもの
繰入金 6億3,534万1,905円	不足するお金を基金(貯金)で補ったもの
町債 10億8,489万3,000円	建設工事など金額の大きな事業を行うときに借り入れる
その他 4億6,342万2,120円	使用料及び手数料、土地売却収入など

住民1人あたりの決算額(一般会計歳入)

33万5,028円

※平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口38,180人で計算



まちの財政をばくの家庭に置き換えてみよう!

まち財政(一般会計)を年収400万円の家庭に置き換えてみると…

収入 / 月	
給料(町税、使用料など)	19万7,504円
副収入(諸収入など)	2万6,217円
繰越金	1万7,712円
諸手当(地方交付金、国・県支出金など)	6万3,628円
ローン(町債)	2万8,272円
収入合計	33万3,333円

支出 / 月	
光熱費(物件費)	4万6,944円
医療費(扶助費)	4万1,449円
食費(人件費)	6万7,025円
増改築費(建設事業費)	4万5,181円
修繕費(維持補修費)	5,114円
ローン返済(公債費)	2万5,919円
その他(補助費等、貸付金など)	8万5,689円
支出合計	31万7,321円

※イメージしやすいように町の経費を置き換えています。参考としてご覧ください。



厳しい状況だけど、毎年工夫して赤字を出さないように財政を運営していて、借金も着実に返済しているんだね! これからも健全な財政運営のために、努力してほしいね~

前年度とほぼ同水準の決算
平成22年度は国の補助金、地域活性化交付金等を受けて実施した子ども手当など新たな事業とともに小学校耐震補強事業、小中学校ICT環境整備事業(パソコン・デジタルテレビの整備)、児童福祉施設修繕事業にも取り組み、歳入歳出ともに前年度と比べ減となりましたが、ほぼ同じ水準の決算規模となりました。

歳入決算総額は前年度比2.0%の減
歳入決算の構成比は町税が最も大きく、次いで町債、国庫支出金、繰越金、県支出金、繰入金で大部分を占めています。主な財源の状況として、町税は法人町民税が持ち直し前年度比0.2%増で前年度とほぼ同じ水準、国と県からの子ども手当等の負担金の増により国県支出金については合計額で前年度比1.9%の増、町債は、減収補てん債の1億円の減などにより前年度比23.1%の減となっています。歳入決算の概要は、国県支出金の子ども手当等の負担金の増と、基金繰

歳出決算総額は前年度比1.6%の減
歳出決算の構成比として、民生費が最も大きく、次いで総務費、土木費、教育費の順になっています。歳出の主だったものとして、道路や公園などのための用地取得が減ったことによる土木費の大幅な減、平成20年度から21年度にかけて実施された定額給付金がなくなったことによる商工費の減、子ども手当の実施と民間保育所運営補助による民生費の増、小中学校ICT環境整備事業(この事業は国の補助金と地域活性化交付金によって財源の多くが賅われました。)などによる教育費の増があげられます。歳出決算の概要は、民生費(子ども手当の増)、教育費、公債費(町の借入金の返済のための費用)の増額分などを土木費(用地取得の減)、商工費(定額給付金の減)の減額などで相殺し総額で前年度比1.6%の減となっています。

皆さんが納めた税金や国・県からの支出金、町債等の収入(歳入)がどれくらいあり、それを町がどう支出(歳出)したかをお知らせします。

国財務課財政係(☎415)
FAX(274) 1055

特別会計の決算

特別会計名	収入	支出	実質収支額
国民健康保険	41億6,308万3,877円	38億8,467万7,158円	2億7,840万6,719円
老人保健	680万5,231円	680万5,231円	0円
介護保険	13億8,369万4,174円	13億2,811万1,532円	5,558万2,642円
後期高齢者医療	2億5,312万5,408円	2億5,113万1,620円	199万3,788円
下水道事業	10億4,729万8,917円	8億4,169万3,522円	2億560万5,395円
水道事業会計	8億9,952万5,211円	11億2,451万6,976円	△2億2,499万1,765円
合計	77億5,353万2,818円	74億3,693万6,039円	3億1,659万6,779円

※水道事業会計は、収益的収入と資本的収入・収益的支出と資本的支出の合計額です。
※特別会計は、一般会計からの繰入金9億3,550万6,982円の助成を受けています。